

いしかわ 議会だより

No. 162

平成22年12月1日

発行／石川町議会
編集／石川町議会広報
編集特別委員会



▲中田のささらで奉納された神楽(鈴之段)

2010

9月
定例会

P2

平成21年度決算認定

P4

補正予算を可決(一般会計1億171万円など)
教育委員の任命に同意 ほか

P5

町政を問う 一般質問 7人が登壇

P13

追跡レポート「一般質問その後は」
「新型インフルエンザ対策は」

平成21年度決算認定

— 財政指数の改善すすむ —



▲昨年購入した「電子黒板機能付デジタルテレビ」を使った授業（石川小学校）

平成22年9月定例会は、9月30日から10月7日まで8日間の会期で開きました。
9月議会は決算議会ともいわれ、平成21年度一般会計・特別会計及び水道事業会計の決算審議と、そのほかの議案について審議しました。
一般質問は、7人の議員が質問しました。

H21主な事業

- ◆観光街路灯設置工事
 - ◆工場用地造成工事
 - ◆道路改良・修繕工事
 - ◆地区まちづくり交付金
 - ◆スクールバス購入
 - ◆さくら保全活用事業
 - ◆消防施設整備事業
 - ◆ペレットストーブ導入
 - ◆第1回産業交流祭
 - ◆電子黒板付テレビの購入
- その他、さまざまな事業に使われました。



▲観光街路灯（母畑地区）

平成21年度 会計別決算額（万円未満は四捨五入）

| 会計別 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 | 審議結果 | |
|------|----------|-----------|-------------|----------|--------|
| 一般会計 | 69億990万円 | 63億3854万円 | 5億7137万円 | 認定 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 20億8008万円 | 20億1281万円 | 6726万円 | 認定 |
| | 老人保健 | 2643万円 | 2192万円 | 451万円 | 認定 |
| | 後期高齢者医療 | 1億4370万円 | 1億4211万円 | 159万円 | 認定 |
| | 介護保険 | 11億9539万円 | 11億6863万円 | 2676万円 | 認定 |
| | 母畑財産区 | 1679万円 | 88万円 | 1591万円 | 認定 |
| | 中谷財産区 | 788万円 | 15万円 | 773万円 | 認定 |
| | 土地開発事業 | 3488万円 | 366万円 | 3122万円 | 認定 |
| | 簡易水道事業 | 1億2490万円 | 1億1895万円 | 596万円 | 認定 |
| | 宅地造成事業 | 1億6571万円 | 1億6395万円 | 176万円 | 認定 |
| | 水道事業会計 | 収益的 | 2億5814万円 | 1億8016万円 | 7798万円 |
| 資本的 | | 1275万円 | 8623万円 | △7348万円 | |

（水道事業会計における、資本的収支の不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに当年度損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補っている。）

決算審議

Q 税の滞納が増えている。状況をどう分析しているのか。

A 差押など徴収対策を行っているが、滞納圧縮までは難しい。

理由は、法人は閉鎖・倒産など、個人も全体的に所得が下がっている事などが上げられる。

（税務課長）

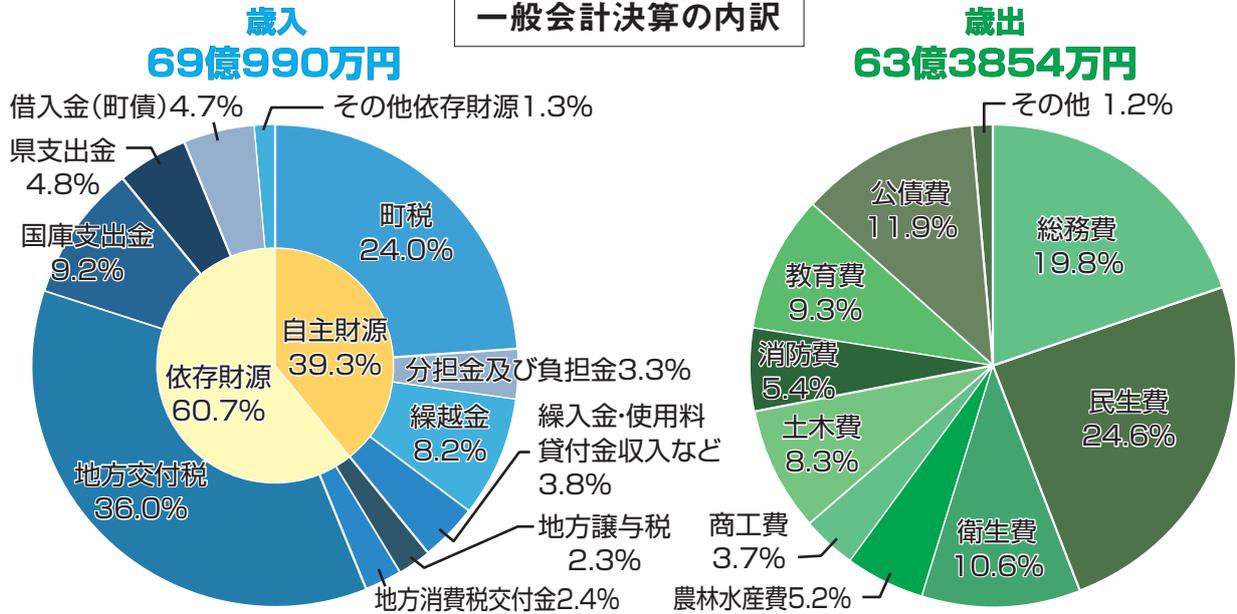
要望 徴収対策に加え、経済対策についても検討してもらいたい。

Q 猟友会に委託の有害鳥獣駆除は、会員が減少する中、緊急に駆除の対応をいただいているが、委託料はかなり低額である。委託料を増額して欲しい。

A 検討する。（町長）

町の財布を徹底チェック!!

一般会計決算の内訳



決算審査報告より

代表監査委員 上村善榮

監査委員(議員) 永沼一夫

平成21年度決算審査は、水道事業会計を2日間、一般会計及び特別会計などを7日間審査した結果、いずれも適性に処理されているものと認められた。なお、地域経済は国以上に厳しい状況が続くものと考えられ、各会計とも、徴収事務は困難を伴

実質公債費比率17.9%
 実質公債費比率は、公債費の減少などにより、前年度の20.5%に比べ、2.6ポイント低下し17.9%となり、起債許可基準を下回る結果となりました。
 また、
 ・水道事業会計
 ・簡易水道事業特別会計
 ・宅地造成事業特別会計
 ・とも、資金不足が生じていないため、資金不足比率の算定はありませんでした。

健全化判断比率

| 区分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-----------------|--------|--------|--|
| ①実質公債費比率(3年間平均) | 22.5% | 20.5% | 17.9% (起債の許可が必要18.0%) (早期健全化基準25.0%) |
| ②将来負担比率 | 108.7% | 90.8% | 81.0% (早期健全化基準350.0%) |
| ③経常収支比率 | 89.4% | 84.0% | 83.4% |

*①実質公債費比率＝元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
 ②将来負担比率＝将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
 ③経常収支比率＝一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などの経常経費が占める割合を表す指標。

いますが、滞納者の実態を的確に把握し、適切な滞納整理を行い、収入未済額の圧縮に一層の努力を望みます。
 予算の流用及び充当は止むを得ないものが大部分ですが、事業の見直しを的確に把握し計画的に適切な予算執行を願います。
 町の財政状況は、平成21年度の経常収支比率は、前年度の84%から83.4%と年々改善されているが、財政構造の弾力性を見ても、滞納者の実態を見るうえで目安とされる80%を超えており、さらに財政の好転に向けて努力を求めます。
 地方公共団体財政健全化法に基づく平成21年度健全化判断比率は、実質公債費率が17.9%、将来負担比率が81%となり、比率算定以降はじめて起債許可基準を下回る事ができました。
 今後も集中改革プランに基づき、財政の健全化に向けてさらなる努力を望みます。

一般会計補正予算 1億171万円を可決

—道路維持補修事業に1840万円増額—

◎ 平成22年度補正予算 (万円未満は四捨五入)

| 会計名 | 補正額 | 補正後の 予算額 | 補正の主な理由 | 審議結果 |
|------------|---------|-------------|--|------|
| 一般会計 | 1億171万円 | 60億1222万円 | 道路維持補修事業・消防施設整備・総合運動公園整地・分庁舎駐車場整備・公民館トイレ改修 | 可決 |
| 国民健康保険特別会計 | ▲1601万円 | 20億3798万円 | 国保基金繰入金や前年度繰越金などを財源に国保税軽減に充てる | 可決 |
| 老人保健特別会計 | 346万円 | 456万円 | 前年度国庫支出金等の精算 | 可決 |
| 介護保険特別会計 | 4944万円 | 12億3161万円 | 介護給付費、準備基金積立金、前年度国庫支出金等の精算 | 可決 |
| 簡易水道事業特別会計 | 224万円 | 1億2259万円 | 落雷被害を受けた赤羽浄水場の計装器修繕 | 可決 |

9月定例会決算以外の審議は、条例の改正が1件、補正予算が5件、陳情が1件、契約の締結が1件、そして教育委員の任命が提案され、慎重な審議の結果、全会一致で可決・採択・同意がされました。

◎教育委員の任命



近内光慶さん

教育委員長の野崎謙治さんが、9月30日で任期満了となり、後任として近内光慶さん(中野字福貴田)を任命することに同意しました。

◎条例の改正

水道事業の設置に関する条例を改正する条例を可決

未給水地域の解消を図るため、玉川村と相互で給水協力をするための改正をしました。

◎契約の締結

母畑分団第1部自動車ポンプの購入契約を可決
 ・購入台数 1台
 ・契約金額 1億23万9080円
 ・契約先 ㈱モリタ仙台支店

◎あなたから出された陳情

「住宅リフォーム助成工事」の創設を求める陳情

審査結果【採択】

陳情者 長久保239-5 熊井利治

第5回臨時会 8月9日

光ファイバーケーブル敷設工事請負契約を可決

中田・母畑・曲木・山橋地区に光ファイバーケーブルを整備し、インターネットが快適に利用できるようにするものです。

・工事の内容 光ファイバーケーブル敷設ほか
 ・契約金額 1億6380万円
 ・契約相手 東日本電信電話㈱福島支店

第7回臨時会 10月25日

宅地造成事業特別会計補正予算を可決

藤沢工業団地の造成工事及び調節池工事の請負額の変更に伴い、歳入歳出それぞれ、2660万7千円を補正。

藤沢工業団地造成工事請負変更契約の締結を可決

岩盤掘削、地盤改良など工事に変更が生じたため、2265万3750円を増額する変更契約。

藤沢工業団地調節池工事請負変更契約の締結を可決

排水処理、積ブロックなど工事に変更が生じたため、395万3250円を増額する変更契約。

Q これからの学校統合は

A 統合計画を策定し進める

矢吹
重光議員



質問 統合再編の目的・意義について。

答弁 児童生徒が個性を発揮し、主体性や社会性を身につけるためには、多様な個性や能力、価値感を持つ仲間などと触れ合える学校規模が望ましい。

また、変化の激しい社会を生き抜く、「生きる力」を身につけさせるため、学校の活性化、教育水準の維持向上などを図るとともに、児童生徒の健全な人間育成のために、望ましい学校規模を実現

するには、学校統合が必要であります。

質問 小・中学校統合計画案策定と、必須条件の進め方、考え方について。

答弁 教育委員会で、学校統合に関する基本方針を定めたところであり、今後、この基本方針に基づき、児童生徒のより良い教育環境の確保を図るために、町長部局とも十分協議を行い、具体的な統合計画の策定を進め検討しながら、位置づけを図ってまいります。

Q 新庁舎建設は職員検討チームを設置し進める

質問 新庁舎建設に向けた考え方、進め方について。

答弁 役場庁舎は分庁舎も含め、ともに築50年以上が経過し、老朽化、分散化、駐車場不足など多くの問題を抱えています。これからの庁舎は、単に機能性や効率性のみを求めただけでなく、防災

拠点機能の確保、環境への配慮など、町民生活に貢献できる庁舎が求められています。

今後の進め方は、職員による検討チームを設置し、庁舎の役割、機能、規模、場所などを含め、早急に新庁舎の建設計画をまとめていきます。

質問 自治センター、石

川町体育館、温水プール、勤労青少年ホーム、石川町公民館、歴史民俗資料館等の老朽化、耐震、防火防犯、外観の問題等の観点から今後どの様に対処するのか。

答弁 計画的なメンテナンスを実施し、利用者の安全を確保するとともに、外観的問題も考慮に入れ

ながら必要な修繕や改修を行っていきます。

また、老朽化の著しい体育施設は代替施設を模索するなど、対応を検討したいと考えております。

質問 保育所（児童館）、小学校、中学校等優先とした、各施設への冷暖房装置（設備）の設置を含めた環境改善への取り組みについて。

答弁 午睡のための部屋に冷暖房設備未設置の施設には、設置する考えであります。

また、小・中学校への冷房設備の設置は、パソコン教室以外は、今後も考えにくい状況にあります。

しかし、子どもの健康を管理する保健室は、改修などにあわせて、設置していく必要があると考えております。



▲冷房設備の設置が待たれる午睡室（野木沢保育所）



関根 武一議員

Q 2期目の町政運営、「企業誘致」にどう取り組むのか

A 最大限の活動を展開して期待に応えたい

質問 造成中の藤沢工業用地も、11月には完成する予定になっているが、今後、「企業誘致」にどう取り組んでいくのか伺う。

回答 これまで、雇用の場を創出し、定住の促進を図ることを目的に、政策の重点課題として企業誘致に取り組み、自動車関連産業や半導体産業、また、医療関係、電池関係産業などを中心に誘致活動を行ってきた。

現在、多くの企業では長引く不況と円高の影響もあり、アジアへ生産拠点を移すなど、国内における設備投資意欲は十分回復していない状況にあるが、自動車関連、半導体産業など一部の産業分野では、これまで延期し

てきた東北地方での投資計画を再開させ、今年に入り相次いで立地表明が

されている。こうした好機を逸することなく、最大限の活動

を展開し企業誘致の期待にこたえたいと思ってい



▲11月に完成となる藤沢工業用地（沢井字藤沢）

Q ホース格納庫の設置状況は
A 165ヶ所設置、各行政区で設置及び管理している

質問 消火栓脇にあるホース格納庫は、老朽化が進んでいるものが大変多く見受けられるが、ホース格納庫の設置状況とメンテナンスについて伺う。

回答 ホース格納庫は地上式、地下式合わせて165ヶ所に設置されており、これらは、各行政区で設置及び管理してい



▲老朽化が進むホース格納庫

る。メンテナンスも、各行政区及び地元消防団の協力のもと維持管理されている。

質問 行政区の方で設置及び管理となると、世帯数の減少などによって区の会計も非常に厳しい状況のところもあると思うが、消防設備費の中でのんとかならないか。
回答 今後には、消火栓

の設置と合わせて、ホース格納庫の設置の整備について、町が責任を持って整備をしていくという形で考えていきたい。

質問 トイレの設備がない消防屯所があり団員が非常に不便な思いをしている状況がある。消防団員の待遇改善を図るためにも、トイレの設置が必要ではないか。

回答 町内29ヶ所の消防屯所の内、トイレが設置されている屯所は9ヶ所となっており、トイレのない屯所は、近隣の集会所などを利用してるところもある。

しかし、近隣施設がない屯所も数ヶ所あるため、衛生上、環境上などを考慮し、設置について検討していきたい。

Q 役場庁舎等建設基金の運用計画は

A 新たな運用計画はない

関根 信次議員



質問 役場庁舎等建設基金の運用計画は。

答弁 役場庁舎等建設基金は、平成10年度末で10億7千万円の残高を有していたが、この間、不足財源の補てんや町債の繰上償還に充当するために、その一部を繰替運用してきた。

今のところ、新たな運用計画はなく、設置目的に沿った基金の活用を図っていく。

質問 来年度の予算編成概算について伺いたい。

答弁 来年度の予算は、国・県の予算の問題もあるため、今の時点では申

し上げることはできない。

Q 町長2期目の抱負について

A 第5次総合計画の実現に取組む

質問 町長2期目の抱負について伺う。

答弁 第5次総合計画の実現にしっかりと取り組むたい。

質問 もう少し具体的に説明を求めたい。

答弁 町の将来像である「みんなが主役、協働と循環のまちづくり」のために、高齢者のための地域サロンの充実、将来を担う子ども達の育成、資源を生かした交流人口の増加、自治センターを核とした地域づくり、企業誘致による雇用の創出、保育所・小・中学校の整備、直売所の開設、役場庁舎建設、石川バイパスの進展、千五沢ダム再開発などに努めたい。

要望 課題はいろいろあると思うが、実現に向けて、しっかりと取り組んでいただきたい。

Q 学校統合について、

住民の理解が得られているのか

A 統合は避けて通れないと理解されている

質問 9月24日、教育委



▲子ども達が元気に通う母畑小学校

員会で学校統合の基本方針が決定したが、住民の理解は得られているのか。

答弁 地区懇談会や説明会での意見や要望、アンケート調査、広報による周知などにより、学校で学ぶ子ども達の将来のため

には、統合は避けて通れないとの考えが、理解されているものと判断している。

質問 教育基本法では、地域の実情に沿った教育が図られるようにうたっているが。

答弁 地域の実情はもちろんだが、子どものためになっているのかという判断も重要である。

要望 国の教育基本計画では、少人数学級の方向に進む考えもあるようだが、間違いのない方向に進んでもらいたい。

質問 企業誘致の現状と今後の取り組みについて伺う。

答弁 一日でも早く期待にこたえられるような誘致活動を展開している。

要望 11月には用地が完成するようなので、さらなる誘致活動を期待する。



中村孝太郎議員

Q 役場庁舎の温度対策と庁舎の改築計画は

A 環境改善よりも、新庁舎建設が最善である

質問 家の中でも熱中症で倒れた今年の夏。7月21日から23日までの役場庁舎内は36度、教育委員会と地域づくり推進課は37・5度の日もあった。労働基準監督署では「法的規制はないが常識的にあつてはならない労働環境」とのこと。労働環境だけでなく、老朽化と分散は町民にも不便を来している。職員の健康と作業効率を考えた夏の庁舎内の室温対策と役場庁舎の温度対策と役場庁舎の改築計画を伺う。

で辛抱しろと言うことか。新庁舎は平成23年着手、25年完成の発言は約束、大丈夫なのか。

答弁 環境改善に予算を立てる考えはない。庁舎建設は、そうやりたいという強い思いを言った。

Q 学校の統廃合による地域への影響は

考えているか

A 地域住民と話し合い、対策を講じた

い

質問 石川町の人口は、平成21年に315人減少、今年は8月末ですでに288人減少。子どもの減少や人口減少に対して、小・中学校の統廃合よりも急激な減少曲線を政策的にどう緩やかな曲線に変えるかだ。

答弁 統廃合によって地域に起こり得る様々な課題を考えたとき、教育委員会だけの検討でよいのか。予想される地域への影響に対する対策は考えているのか。

答弁 地区懇談会では、

「学校が無くなれば地域が衰退する」など不安の声があるが地域の皆さんと様々な課題について話し合い影響のないように対策を講じたい。

質問 平成20年3月議会でも救急隊員の「石川町に病院がなく救える命も救えない悔しさがある」との言葉に、公設民営の病院の可能性など、住民が安心できる地域医療の確立について郡内町村などと検討出来ないかと質問した。前向きに考えるとの答弁だった。検討の結果を伺う。

答弁 本年4月に郡内町村の担当課長及び医師会長を委員に「石川郡地域医療協議会」を発足した。各町村とも地域医療に対する考え方には温度差があり、地域医療体制に

ついての具体的な話し合いには至っていない。

質問 郡内2つの首長はそう言う話はなかったとのことだが、2人とも石川地方の今後の課題だと言っていた。もう一度考えを伺う。

答弁 町村会の議題には出ないが継続的な話し合いと勉強会を持ちたい。

質問 私は、工業団地について「やらない方がいいのでは」「凍結しては」と主張してきた。総額4億5千万円の大事業今は成功させなければならぬ。企業誘致は石川町企業立地促進条例の優遇措置で大丈夫か。

答弁 現在の経済情勢に鑑み、用地の取得価格や取得方法の優遇措置など魅力ある支援策が早期販売の条件と考える。



▲冷房設備が整っていない石川町役場

質問 新庁舎が出来るま

現在の庁舎は空調冷房設備がなく働きやすい環境確保は困難である。効率的な事務の執行と町民サービスの向上に新庁舎の建設が最善である。

Q 農業の第6次産業化の積極的推進を

A 推進策や指導体制を検討する

渡邊 實議員



質問 町の農業は、40年前は基幹産業であったが、今や町民所得比で、3・9%しかない。しかし、農家が町に住み続けるためには農業や林業の振興が必要である。今年の米価の安さは深刻である。町長の考えを伺う。

答弁 非常に厳しいと認識しています。

質問 農業の救世主となる期待を担って、第6次産業化を国や県で進めているが、町の進め方は。

答弁 推進策や指導体制を検討中です。

質問 新たに推進計画を策定する考えはあるか。

答弁 前向きに取り組み

ます。

質問 推進には指導者が必要であり、玉川村や平田村のように、町で指導員を配置できないか。

答弁 検討します。

要望 5町村や農協との連携が必要だが、減り続けている石川地方農業振興協議会の負担金で、前向きな発言を要望する。

Q 自治センターの課題は
A 運営の安定化や物づく
りで、時間をかけて推
進する

質問 自治センターがスタートし、1年半が過ぎたが現状と課題を伺う。

答弁 初年度は公民館事業をベースに、そして、

地域おこし事業を展開し、利用者は20%増加しました。課題は高齢者の生きがいづくりの推進、地域づくりの展開、運営体制の安定化などです。

質問 順調に進んだ要因を伺う。

答弁 地域の皆さんが本気で取り組んだ成果です。
質問 自治センターの元

気な地域づくりと、町全体の産業振興のあり方は。

答弁 自治センターは高齢者の生きがいづくりという視点で、産業全体の振興とは別に進めます。

質問 地域自治協議会とは。

答弁 地区の住民や各種団体で構成し、町づくり、将来には防犯、福祉なども地域でやろうと考えています。さらに、指定管理者制度で任せたいと考えています。

質問 教育委員会の指導支援はどうだったのか。

答弁 講師の派遣、職員

の派遣や助言を行いました。

質問 地区公民館60年の歴史をまとめる考えは。

答弁 2〜3年の間にまとめるよう努力します。

質問 町公民館の位置づけと職員数を伺う。

答弁 生涯学習の実施機関であり、館長1人です。
要望 公民館の充実を要望する。

要望 事務職員と養護

教諭の配置と複式
学級への教員加配
を要望



▲沢田竹資源研究会による竹チップ作業(悪戸古墳群)

質問 現在、小規模学校や複式学級に学んでいる子どもがいる。その支援策について伺う。

答弁 教職員の合同研修、児童の交流、行事の合同開催、隣接校の交流などを行っています。

質問 小規模校及び複式学級のメリットとデメリットは。

答弁 メリットは先生の目が行き届くことで、デメリットは生きる力を育てることが極めて困難な状況ということ、さらには、自分自身を見つめるということが難しくなるということだ。

要望 3学級以下になると、事務職員が養護教諭のどちらかの配置となるので、町で一方を配置して欲しい。また、複式学級の解消で古殿町や平田村では教員を配置しているが、町でも加配するよう要望する。

※第6次産業とは
農業者が農産物を生産し、加工や販売まで行い、消費者に届けるまで行う事業と活動の考え方。
1次×2次×3次＝6次



瀬谷 京子議員

Q 統合の基本方針が小学校3校案になった経緯は

A 懇談会の意見や複式学級の解消を目指す

質問 保護者を対象とした懇談会は出席者が少なかった。周知方法は適切だったのか。

答弁 8地区で103人だった。周知方法は、保育所、幼稚園、小・中学校の各施設長を通して、保護者に案内が手渡されるよう依頼した。

質問 その方法で我が子に係る重要問題という意識づけがされたのか疑問に思う。どのような意見がでたのか。

答弁 統合に際しては、魅力ある学校を作って欲しい。統合後の通学手段や放課後の児童の過ごし方などに不安の声が聞かれた。

質問 教育委員会の基本方針は、中学校1校、小学校は複式のある5校を

石川小に統合し3校とする決定した。

質問 小学校3校案に至った経緯は。また、どのような議論がされたのか。

答弁 3校にしても人口減少により再び統合の議論が起きているのではないかと。1校案でいくべきとの意見もあったが、これま



▶中1・中2小、低学年の交流学習

での懇談会の意見や複式学級をもつ学校の解消を目指すことを踏まえ、3校案で決定した。

質問 結果として、大きい学校1、小さい学校2となり、教育の均等性、公平な教育環境が保たれるのか。同規模2校の検討はあったのか。

答弁 教育委員会で2校案の議論はしていない。統合推進委員会の提言を最大限尊重している。

質問 27年度統合までの間、複式学級のある学校への教育支援をどう考えるか。

答弁 各小学校と支援の方法を考え、できるだけ普通の学級になれるよう応援をしていきたい。

質問 町政担当2期目の公約のうち次の点は、ど

う実現するのか。

答弁 道の駅は、平成24年度建築、25年度オープンを目指すと言っているが進捗状況は。

質問 専従職員を配置し、先進事例の調査、庁内での検討、関係機関と協議中である。

質問 基本構想はいつ、どのようなものか。

答弁 今年度中にまとめられる。場所は決定していない。

質問 道の駅は、既に後発。誘客に地域の特性、付加価値、魅力をどう出すかが重要だと思える。

答弁 温泉との関係、安心安全な農作物、魅力ある物の商品化など、十分に調査し、魅力ある道の駅づくりを検討していく。

Q 企業誘致は、今年度中に方向付けが可能なのか、現状はどうか

A 努力目標として本気で取り組んでいる

質問 今まで、誘致に向け60社以上訪問したと聞か、現状はどうか。

答弁 東北地方で拠点化が進む産業や、今後成長が見込まれる業種を中心に、誘致活動を行っている。

今後、東北地方での産業集積と連動し、関連、協力企業の進出に伴う新たな用地需要の発生が想定されることから、誘致対象業種の絞り込みを行い、個々の企業と具体的な交渉が進められるよう努力していきたい。

質問 数社から引き合いがあったそうだが、どんな業種だったのか。

答弁 今、申し上げる段階にはないが、自動車関連産業、医療関係、工作機械、電気産業等の話があった。決定打ではないので、今後、本気で取り組みたい。

質問 経済状況が悪化しているが。

答弁 為替、株価の問題、経済情勢の悪化で躊躇している現実である。しかし、経済は良い悪いが周期的に起きており、去年辺りが一番底と判断した。今、経済は上向きに入っていると判断している。

今年度は、一番のチャンスと思って、企業誘致に万全を期したい。

Q 厳しい財政状況の認識を

A 健全な財政運営に努める

遠藤 貢蔵議員



【質問】 本町財政は年々好転し、財政基盤がしっかりととしてきたとの発言の根拠は。

【答弁】 平成21年度決算では、財政健全化法の規定に基づき指標すべてが警戒値、基準値を下回った。単年度収支でも19年度から3年連続黒字決算となり、収支均衡も保たれてきており、今後も数値の改善が見込まれる。

【質問】 これまでは国の補正予算で各事業ができた。

それらを除けば、まだまだ厳しい財政と思うが。

【答弁】 地方財政を取り巻く環境が現状のまま推移

した場合でも、当面財政の悪化は避けられないと判断しているが、第2次集中改革プランを推進し、健全な財政運営に努める。

【質問】 企業誘致について初めて業種を絞った発言などをしていくが経緯は。

【答弁】 東北地方で拠点化を進める産業、成長が見込まれる業種を中心に誘致活動を行ってきたが、双方の条件が合わず進展がなかった。

今後は、産業集積と連動し、関連・協力企業の進出に平場6ヘクタールの用地規模を生かし、誘致活動を行う。

見通しがつけば皆さんに報告したい。

Q 希望的観測は期待を

させるだけ

A 町の活性化には欠かせない

【質問】 道の駅について場所や建設年度などの発言は時期尚早ではないのか。

【答弁】 道の駅建設は、産業の振興、高齢者のもの

づくり支援、さらには観光資源や情報の発信、交流人口の拡大など、行政課題解決の糸口と、町の活性化には欠かせないと考えている。

【要望】 ネーミングも含め、本町ならではの売り物と、建設費や運営の方法など、しっかりとした計画を。

【質問】 新型インフルエンザワクチン接種への助成を含む対応は。

【答弁】 国の事業継続を踏まえ、管内町村、関係機関と協議を行った。助成は、低所得者に加え、2回接種で費用負担の大変な1歳から13歳未満の子どもたち、従来か

ら実施している季節性インフルエンザ予防接種事業との整合性から65歳以上の方にも助成をしている。

内容については周知を図っていく。

【質問】 今出ダム建設中止による代替案、千五沢ダム建築と一部狭窄区間の河川改修計画の現状は。

【答弁】 今年8月から北須川、今出川両河川の現況確認のため測量調査を行っている。

9月には今年度事業の内容を関係行政区長などへ説明会を開催した。

今後は住民の代表や有識者による組織をつくり、地域住民の要望を反映させるよう積極的に関わっていききたい。

【要望】 町として改修に努める計画策定を。



▲測量調査中の河川狭窄部分（北須川）

紙上中継

常任委員会審査

常任委員会は2日間行われ、2つの委員会に付託された事件を審査しました。それぞれの委員会の審議をピックアップしてお知らせします。

総務産業建設

Q 滞納整理の今後の考えは

A 徴収研修会を開くなどして収納対策を検討したい

Q 町税（町民税・法人町民税・固定資産税・軽自動車税・入湯税）の滞納状況は。

A 町税調定額約18億5469万円に対し、収入未済額は約1億8488万円であった。収入未済額のうち、滞納繰越分が大部分を占めている。

Q 滞納や滞納繰越となっている要因は。

A 町民税は主に所得の低下、法人町民税は法人の倒産、解散、閉鎖によるものが多い。固定資産税も高額滞納者や2年以上の滞納者が増えている。

Q 徴収率の上がらない理由は。

徴収率の上がらない理由は、

A 生活困窮家庭や財産処分物件がないこと。さらに、滞納者の所在不明なども上げられる。

Q これまでの対策と今後の考えは。

A 納税相談を実施し、分割納付の促進を図っており、納付計画により納めていただいている。納税に応じない場合は、財産調査を実施し、督促・催告のうえ、預金・給与などの債権や不動産などの差押えを行っている。（21年度の差押件数は239件）

今後は、石川管内5町村で徴収研修会を開くなどして、現状にあった収納対策を検討しなければならぬと考えている。

文教厚生

Q 石川中学校の耐震補強工事の進捗状況は A 予定よりも早く進んでいる

Q 石川中学校の耐震補強工事の進捗状況

A 6月中旬より現場での工事が始まり、予定よりも早く進んでいる。今後は、内装、設備を中心に施工する予定である。

Q 子どもたちへの授業の影響は。

A 大きな音が出る工事は土、日に行い、さらに平日は昼休みに集

Q 子どもの影響は。

A 総額で2億971万5千円である。財源の内訳は。

中的に行うなど工夫した。また、7月からは騒音の影響の少ない会議室や特別教室を活用して授業を実施。

Q 騒音の大きな工事は夏休みに終了し、授業に支障のない体制を確保したい。

Q 工事費は。

A 総額で2億971万5千円である。

Q 財源の内訳は。

A 国庫補助金が1億5981万円、公共投資交付金が5878万5千円で、起債と一般財源が2112万円となっている。

Q 完成は。

A 平成23年2月末が工期となつていますが、工期よりも早く完成する予定である。

Q 消防施設の格納庫の設置状況は。

A 町内に165ヶ所設置されており、各行政区のもとで管理されている。

格納庫等は、従来自治会の予算で設置をしていたが、自治会戸数が減少している中で負担が困難な行政区もある。消防設備の充実ということで、来年度より消火栓設置と併せて格納庫、ホース2本、かん銃についても町が設置していきたい。

Q 格納庫等の管理は。

A 従来どおり、各行政区で管理願いたい。



▲耐震工事を行っている石川中学校

議会報告会、町長に「要望書」を提出

5月に開催した議会報告会で、参加者からのご意見や要望のうち、「町長に対応を求める意見と要望」について、8月31日、議会を代表して議長と副議長が、町長に要望書を提出しました。

- ・総合計画の実現
- ・企業誘致
- ・市街地対策

など、内容は議会だより特集号のとおりです。



◀夫婦で釣竿を製作して35年
三瓶昇さん・ミネ子さん夫妻

一町内企業紹介

三瓶釣具製作所
(大字中田字曲沢)

追跡レポート

一般質問のその後は

平成21年9月定例会より

新型インフルエンザ対策は

「新型インフルエンザ感染防止について」の質問に対し、「学校や保育所などに消毒剤・マスクを配置して予防の徹底を図る」との答弁であったがその後は。

「新型インフルエンザ対策本部」を設置し、行動計画に基づき、次のとおり対策にあたった。

- ・正しい知識と予防の徹底を図るため、全世帯と学校・保育所にチラシを配布した。
- ・学校や公共施設に、消毒剤やマスクを配布した。

・優先接種対象者にワクチンの接種を実施した。

その際、低所得者や、優先順位者等に費用の全部または一部を助成した。

- ・医師会の協力を得て、集団接種の機会を設けた。

平成21年度ワクチン接種助成者数は3,341人となった。

平成22年度は、ワクチン接種に優先順位はなく、低所得者には全額、65歳以上の高齢者と1歳から13歳未満の児童には2,000円の助成を行っている。



▲各施設にインフルエンザ予防の消毒剤を配布

肺炎球菌ワクチン接種の助成は

「高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の助成がでないか」の質問に対し、「十分検討したい」との答弁であったが、その後は。

平成22年度より、高齢者の肺炎球菌による肺炎予防のため、70歳以上の高齢者及び65歳以上70歳未満で、重度内部障害等のある方にワクチン予防接種費用の一部を助成している。

がんばってます

VOL. 34

元気に、楽しく、はじける爽やかな汗

家庭バレーボール「今出チーム」



▲結成から38年、伝統あるバレーボールチーム「今出」の皆さん

今回は、家庭バレーボール「今出チーム」を紹介します。

お話を、五十嵐幸江さんに伺います。

問 いつ、チームを結成したのですか。

答 昭和47年頃に結成した歴史のあるチームです。新町地区を中心に結成

後、いろいろな地区の方に参加していただき、チーム名をそれまでの「今出川」から「今出」に改名し現在に至ります。

問 メンバーは何人ですか。

答 現在は、9人です。

問 活動状況を教えてください。

答 毎週金曜日、夜8時から9時半まで、野木沢小学校の体育館で練習に励んでいます。

問 一年間に何回くらい大会に出場するのですか。

答 1月、協会杯。4月、花見杯。5月、クリスタル杯。6月、県民スポーツそして10月には紅葉杯の町予選など、年間5回以上出場しています。

問 今までの成績を教えてください。

答 2年前の紅葉杯では、準優勝しました。

また、一緒に家庭バレーボールを楽しんでくださる方を大募集しております。

私たちと一緒に、バレーボールを楽しみませんか。

お気軽に、練習を見に来てください。お待ちしています。

◇ ◇ ◇

ハツラツと練習するみなさんの姿に、元気をたくさんいただきました。

今後ますますのご活躍を期待しています。元気でがんばってください。

ご協力ありがとうございます。



▶いつも、笑いの絶えない練習

総務産業建設常任委員会報告

8月2日、総務産業建設常任委員会は、県内の企業誘致の状況を把握するため、福島県商工労働部と福島県東京事務所を訪問し、調査を行いました。

調査の結果、

- ・ 前年の同時期よりも企業の県内への設立は増加している
- ・ 景気は厳しいが、企業は移転等を決断すれば、すぐに着工して早期の操業を目指す

・ 福島県は交通の便、安価な用地、豊富な人材等の利点がある

・ 6万㎡ある藤沢工業用地の商品価値の高さ

・ 町執行部も積極的に誘致活動を行っている

などの点を、理解することができました。

編集後記

10月18日、193ヶ国が参加し、名古屋市で「地球生きもの会議」(COP10)が開催され、地球の多様な生物との共存が話し合われました。「タミフル」や「抗がん剤」の原料が植物の贈り物であることに驚きました。

また、身近な野山には外来の動植物が増え、在来種が日々消えています。地球環境を守る取り組みを身近なところからと思うところです。

(M・W)